

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

NO.1

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和 1年5月21日(火)		
開催時間	13時00分～14時40分		
開催場所	万国橋会議センター(横浜市)		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	自治政策講座「誰も置き去りにしない自治を目指す」		
講師等の氏名等	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター研究顧問(旧・建設省砂防部長) 池谷 浩 氏		
	<p>講義 ① 13:00～14:40 「どこでも起こる土砂災害に備える」</p> <p>H29年九州北部豪雨災害から学ぶ ・短時間の豪雨(24時間で800ミリを越す豪雨) ・土砂と流木の災害 ・中山間地域の災害(高齢者の被害・死者の72% ・孤立化の顕在化・傾斜のある道路は川になる・避難ができない) H30年西日本豪雨災害から学ぶ ・24～72時間雨量が多くの観測点で過去最大 ・11の府県で大雨特別警報が発表 ①これまで土砂災害の無かった箇所でも災害が発生 ・流域の上流で発生した土砂や流木が下流域に流れ、推積・氾濫して被害をもたらした 熊本地震災害から学ぶ ・活断層と災害(活断層の周辺や延長線上などに大規模土砂災害が発生)・地震後の豪雨による土石流の発生 土砂災害を防止軽減するための対策 ハード対策は砂防法、地すべり防止法など、ソフト対策は土砂災害防止法によって実施される。</p> <p>○ まとめと感想 土砂災害では、ハード対策により人命だけでなく財産も守るが時間と費用が必要。ソフト対策で人命を守るが、住民が安全な場所に避難しないと安全が担保されない。助かった人々の行動と、亡くなった人々の行動もデータ化されており、早めの避難の大切さを学んだ。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費(受講料)	自治体議会政策学会	30,000
	旅費(宿泊費含む)	祐徳旅行(株)	40,300
	市内移動旅費		3,640
	合計		73,940

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

NO 2

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和 1年5月21日(火)		
開催時間	14時50分～17時00分		
開催場所	万国橋会議センター(横浜市)		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	自治政策講座「誰も置き去りにしない自治を目指す」		
講師等の氏名等	東海大学政経学部政治学科 教授 小林 隆 氏		
上記活動に要した経費	講義 ② 14:50～17:00 AIの利活用と自治体		
	・AIの導入は不可避 但、行政の今のスタイルにAIを導入してもうまくいかない。行政のみがデジタル化できない。・RESAS(リーサス・地域経済分析システム)から引き出した各種情報にて説明。事例紹介で、佐賀市のHPで、様々な質問に対応する「ここね」ちゃん、また、自動カメラにより交通量の調査をする佐賀県の例が紹介された。		
	人工知能の特徴 推論と学習 1、 推論 とは、様々な知識から新しい結論を得ること。 2、 学習 とは、様々な情報から将来に役立つ新しい知識を見つけ出すこと。		
	デジタル・トランスフォーメーション 1、多面的な情報技術の活用が人々の生活をより良い方向に変化させること。 2、組織が情報技術を利用する事で事業を多様な方向へと変化させること。		
	○ まとめと感想 トーク中心の講義であったが、事例紹介で佐賀県と佐賀市の例を参考にした講義が有り、参加者から、どうして佐賀は先進的な取り組みをされているのか、と質問され、維新博で感じた説明に代えた。只、まとめで「役所の窓口は本当に必要か？」には戸惑いを感じた。		
	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費(受講料)		
旅費(宿泊費含む)			
市内移動旅費			
合 計		NO、1に同じ	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

NO 3

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和 1年5月22日(水)		
開催時間	10時00分～12時00分		
開催場所	万国橋会議センター(横浜市)		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	自治政策講座「誰も置き去りにしない自治を目指す」		
講師等の氏名等	法政大学大学院教授 武藤 博己 氏		
	<p>講義 ③ 10:00～12:00 変わる地方政治「目指す自治と国の動向」</p> <p>2040構想と地方制度調査会を中心に 第1次報告～人口減少化において満足度の高い人生と人間性を尊重する社会をどう構築するか。(2040年が高齢化のピーク)</p> <p>自治体戦略2040構想研究会1次、2次報告概要 1、若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏 2、標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全 3、スポンジ化する都市(都市の中に空家が増える)と朽ち果てるインフラ</p> <p>スマート自治体と革新的テクノロジー ロボットやAI、生命科学と共存、協調する社会を構築する必要がある。 スマート自治体への転換 ・AIやロボティクスを使いこなす自治体へ ・経営資源が大きく制約される前提で、従来の半分の職員で自治体機能を発揮できる仕組みが必要。</p> <p>○まとめと感想 国全体の人口が減少、全ての自治体で社会増を実現できない中、ICT人材を広域的に活用することに加え、首長、議員、職員が新しい技術を使いこなす能力を高めていく必要がある。スマート自治体への転換が今後、自治体の生き残りには不可欠だと感じた。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費(受講料)		
	旅費(宿泊費含む)		
	市内移動旅費		
	合計		NO,1に同じ

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

NO.4

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和 1年5月22日(水)		
開催時間	13時00分～15時00分		
開催場所	万国橋会議センター(横浜市)		
主催者	自治体議会政策学会		
研修会等の名称	自治政策講座「誰も置き去りにしない自治を目指す」		
講師等の氏名等	元東京大学社会科学研究所教授 日本学術会議会員 大沢 真理 氏		
上記活動に要した経費	講義 ④ 13:00～15:00 肝心な場所に女性がいない「男女共同参画～災害時の課題」		
	1、 災害レジリエンス とは：(災害にタフか・脆いか・復興が順調か)		
	・避難生活の困難・関連死が多く発生、そしてその3割が車中泊を経験。・避けられたかもしれない被害が少なくない。・被害は「平等」ではない。年齢、性別、育児や介護の責任、障害の有無、社会階層によって偏る。-世界の災害・復興研究が明らかにしたこと- 女性の犠牲が大きい(災害が大きいほど)。男女格差が大きい社会ほど災害被害に男女格差 災害時に性別分業が強化されがち。女性の炊き出し、看護、介護の負担が増加。・災害後には女性への暴力が増加するなど人権が守られにくくなる。・災害リスクを軽減する上で、女性が多くの役割を担い、回復力を持っている。・国も防災分野における男女共同参画の取り組みを重視している。		
	○ まとめと感想 公的な防災組織や緊急救援の組織の中心は男性で、女性は排除される傾向にあるが、女性は普段のコミュニティネットワーク活用や避難場所の融通と相互扶助の力がある。国の「防災基本計画」にも「男女双方の視点」が盛り込まれており、当市においても参考にしたい。		
	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費(受講料)		
	旅費(宿泊費含む)		
市内移動旅費			
合 計		NO.1に同じ	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

NO.5

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和 1年5月23日(木)		
開催時間	10時00分～12時00分		
開催場所	横浜市民防災センター		
主催者			
研修会等の名称	「防災・減災対策」		
講師等の氏名等	横浜市民防災センター体験ガイド		
	体験および講義 10:00～12:00 1、災害シアター「今横浜市を大地震がおそったら」 2、地震シュミレーター「過去の地震や未来の地震の揺れを体験」 3、減災トレーニング「トレーニング室に入り地震体験と室外に非難する行動をガイドが監視」 4、火災シュミレーター「模擬消火器による消火体験」 5、ハザードマップ 6、防災ライブラリー 7、～8、共助体験と研修エリア ○まとめと感想 政令指定都市の横浜市は人口372万4千人の大都市であるが、防災・減災活動には市や地域をあげて取り組まれている。特に海に面しており、将来高確率で予想される「南海トラフ」地震と津波対応ビデオなども作成されていたのが印象に残る。 また、市危機管理室による、ヨコハマの「減災」アイデアを市民から公募したアイデア集なども頂いたが、防災・減災に対する市民の関心を高める意味では当市でも参考としたい事例であった。 当市で配布して頂いた「防災マップ」の活用を含め、継続した意識付けを促したい。		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	会場費		
	講師謝礼		
	出席者負担金		
	会費(受講料)		
	旅費(宿泊費含む)		
	市内移動旅費		
	合計		NO.1に同じ

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。